【スポーツ文化の転換を】

「運動部活動の地域移行」

Q.秋本議員：「運動部活動の地域移行に関する検討会議」の提言がスポーツ庁に提出されました。今後、部活動の地域移行が全国で本格的に進められていきます。生徒を指導する教員の負担軽減、学校の働き方改革、そして「指導の専門性を高めること」が目的です。

国の提言では、地域の担い手の一つとして、スポーツクラブを示しています。子どもたちにスポーツの楽しさを伝え、生涯にわたり競技に親しむことができるよう、寄り添った指導を行っており、地域移行においても教育的な運営が期待で、生徒たちにとっても望ましい環境といえます。

　部活動を学校単位から地域単位の取組にする必要があると考えますが、地域移行について本市の見解を伺います。

A.答弁：生徒や教員が希望する活動を行うことができる部活動の地域移行は必要と捉えています。地域等との連携により持続可能な仕組みづくりに取り組んでまいります。

「津久井地域における部活動の地域移行について」

Q.秋本議員：日本中学校体育連盟は来年度の全国中学校体育大会から学校単位に加えて、地域の民間クラブ等も出場できるように参加資格の拡大を決めました。全国的に少子化に伴う生徒数の減少等により、学校単位でチームを編成することが困難な部活動があり、民間クラブ等としての活動がより必要とされると考えます。本市でも特に、緑区の津久井地域等、生徒数が少ない学校では、地域移行が特に有効であると考えますが、見解を伺います。

A.答弁：地域全体から希望する生徒や指導者が集まり、多様なスポーツや文化、芸術活動を行うことができる有効な手立ての一つであると考えます。

［２問目］

Q.秋本議員：地域で部活動を行った場合の指導者は、スポーツクラブやプロスポーツチーム等を運営している企業に委託することで、多くの優秀な指導者の安定的な確保につながると考えますが、地域移行した際の指導者に対する報酬について、見解を伺います。

A.答弁：身分保障や質の確保の観点も踏まえ、適切な対価が支払われることが重要であると考えますので、検討してまいります。

［3問目］

Q.秋本議員：報酬の在り方を検討するとのことですが、受益者の負担も考える必要はあると考えます。見解を伺います。

A.答弁：部活動の地域移行を持続可能な仕組みとするためには、保護者の経済的な負担にも十分配慮する必要があると考えます。

［要望］

生涯を通じたスポーツ生活の中で、中学生までは、主にスポーツの楽しさを感じてもらおう、という考えが強くなっており、スポーツを取り巻く社会形成、環境を本市も是非、推進してください。あらゆる面で良質な環境にしていくには「スポーツをするのは無料」という日本のスポーツ文化の転換が必要です。同時に、行政、民間事業者、地域が連携した運営による財政的なメリットを構築する仕組みを考えていくことを提言します。

部活動も含めて民間企業等に公共施設を開放する。事業展開により、大いに利益を出してもらう。その代わり、部活動の指導は安くしてもらう。さらに子どもたちのスポーツ活動を応援しようという企業や個人にスポンサーになっていただく。そのようなサイクルによって結果的に受益者負担といってもかなり安い会費になる今後の仕組みづくりを、困窮家庭への支援も含めて是非、検討していただきたい。